

# 財 務 書 類

(令和 6 年 3 月 31 日現在)

音 更 町

# 目 次

## I はじめに

1 財務書類作成の経緯 .....	1
2 作成した財務書類 .....	1
3 対象範囲 .....	1

## II 一般会計等財務書類の概要

1 貸借対照表の概要 .....	2
2 行政コスト計算書の概要 .....	4
3 純資産変動計算書の概要 .....	5
4 資金収支計算書の概要 .....	6

## III 財務書類からわかること .....

7

### 【資料】一般会計等財務書類

・貸借対照表 .....	9
・行政コスト計算書 .....	10
・純資産変動計算書 .....	11
・資金収支計算書 .....	12
・注記 .....	13
・附属明細書 .....	16

# I はじめに

## 1 財務書類作成の経緯

音更町では、より効率的な行財政運営を目指すため、平成 11 年度から貸借対照表（バランスシート）を作成し、公表してきました。

平成 18 年 8 月には総務省から「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（地方行革新指針）」が出され、「新地方公会計制度研究会報告書」に示された新たな方式（基準モデル又は総務省方式改訂モデル）による財務書類を作成・公表することが求められたことから、音更町では平成 20 年度から平成 27 年度まで「総務省方式改訂モデル」によって、町だけでなく関連団体までを含めた財務書類を作成し、公表してきました。

しかし、「基準モデル」や「総務省方式改訂モデル」など複数の基準があることで、市町村同士の比較が難しいという課題があったことから、平成 27 年 1 月に総務省から固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした統一的な基準による財務書類を作成・公表することが求められました。

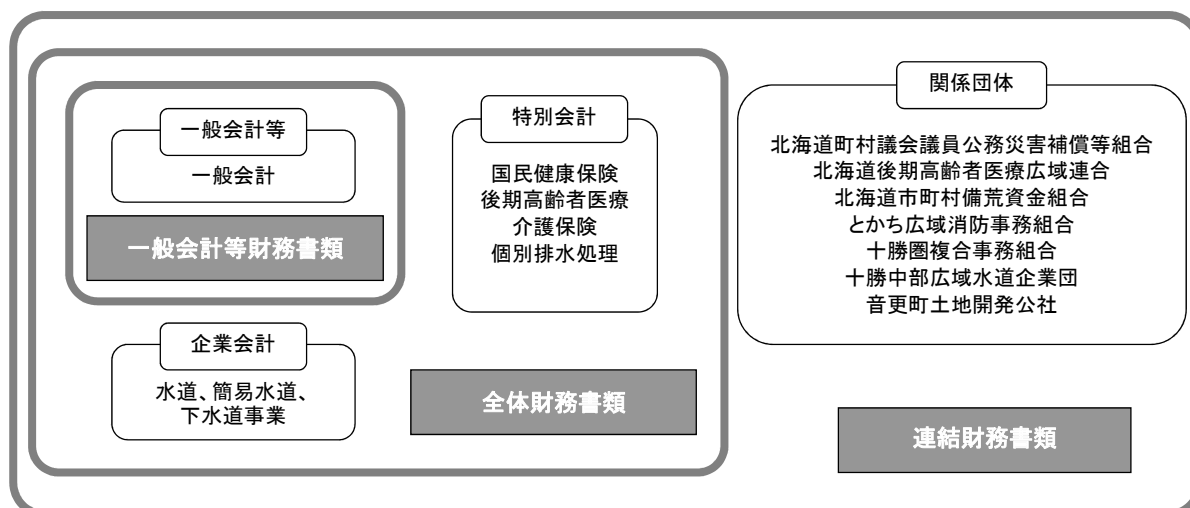
これらを踏まえ、音更町では平成 28 年度決算から統一的な基準による財務書類を作成し、公表しています。

## 2 作成した財務書類

貸借対照表	町のこれまでの行政活動によって形成された道路や公園、公共施設などの資産と、その資産を形成するために要した負債や財源との関係を表したもの。
行政コスト計算書	町の 1 年間の行政活動のうち、資産形成につながらない行政サービス（福祉の給付サービスや人的サービスなど）にかかった経費と、その対価としての収入（使用料・手数料など）の関係を表したもの。
純資産変動計算書	貸借対照表の資産と負債の差額である純資産（これまでの世代が負担してきた部分）が、1 年間でどのように増減したかを表したもの。
資金収支計算書	町の現金の流れを業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の 3 つに区分してどのような要因で現金が増減したかを表したもの。

## 3 対象範囲

令和 5 年度決算に基づく財務書類の作成範囲は以下のとおりです。



## II 一般会計等財務書類の概要

一般会計を対象として作成した財務書類を以下に示します。

なお、数値については、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計額が一致しない場合があります。

### 1 貸借対照表の概要

貸借対照表は、会計年度末時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているのかと、その資産がどのような財源で賄われているのかを対照表にしたもので、基準日時点における地方公共団体の資産・負債・純資産といったストック項目の残高を表しています。

「資産」は、行政サービスを提供するために整備された公共施設などの「固定資産」と将来行政サービスに使用するために積み立てた基金や現金預金などの「流動資産」に分類されます。固定資産のうち、道路などのインフラ資産や庁舎などの事業用資産を「有形固定資産」といい、これらが資産の大半を占めることとなります。

「負債」は、地方債の返済のように資産の形成に当たって、将来世代が負担するものであり、次年度に支払いが必要なものを「流動負債」、次年度以降に支払いが必要なものを「固定負債」として分類しています。

資産と負債の差額である「純資産」は、資産の形成に当たって、過去又は現世代が負担してきたものであり、資産形成のために充当した資源の蓄積である「固定資産等形成分」と消費可能な資源の蓄積である「余剰分（不足分）」に分類されます。

#### ■ 令和5年度貸借対照表

資産 1,266億 3百万円 (100.0%)	固定資産 1,237億34百万円 (97.7%) <ul style="list-style-type: none"> <li>うち有形固定資産 1,150億57百万円</li> <li>うち投資その他の資産 86億77百万円</li> </ul>	固定負債 226億28百万円 (17.9%)	負債 250億 92百万円 (19.8%)
	流動資産 28億69百万円 (2.3%)	純資産 1,015億11百万円 (80.2%) <ul style="list-style-type: none"> <li>うち固定資産等計成分 1,260億82百万円</li> <li>うち余剰分(不足分) △245億72百万円</li> </ul>	流動負債 24億65百万円 (1.9%)

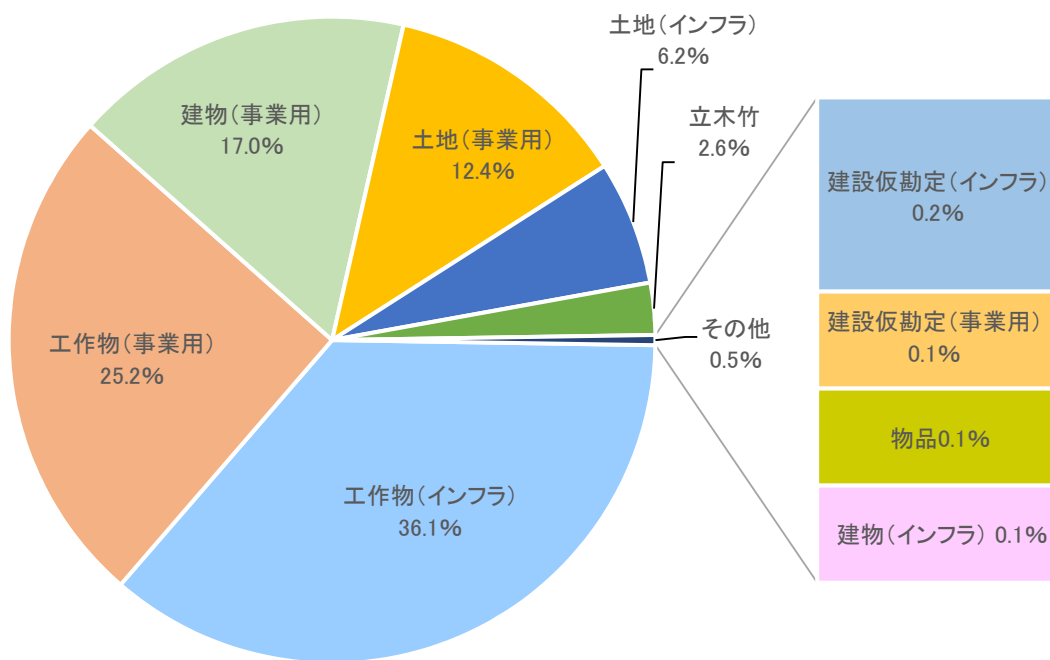
注：( ) 内は、資産総額に占める構成比を示しています。  
：模式的に示しているため、構成比と面積は一致しません。

- 令和5年度末現在の「資産」は、1,266億3百万円となり、その内訳は「固定資産」が97.7%、「流動資産」が2.3%となっています。固定資産のうち道路・公園・学校などの「有形固定資産」が大部分を占めています。
- 「負債」は250億92百万円となり、資産に対する割合は19.8%となっています。
- 「純資産」は1,015億11百万円となり、資産に対する割合は80.2%となっています。

地方公共団体の資産のうち、大部分を占める有形固定資産の内訳は以下のとおりです。

■有形固定資産の内訳

科 目	金 額	割 合
土地（事業用）	142 億 40 百万円	12.4%
立木竹	29 億 25 百万円	2.6%
建物（事業用）	194 億 94 百万円	17.0%
工作物（事業用）	290 億 2 百万円	25.2%
建設仮勘定（事業用）	1 億 57 百万円	0.1%
土地（インフラ）	71 億 72 百万円	6.2%
建物（インフラ）	1 億 31 百万円	0.1%
工作物（インフラ）	415 億 75 百万円	36.1%
建設仮勘定（インフラ）	2 億 25 百万円	0.2%
物品	1 億 37 百万円	0.1%
合計	1,150 億 57 百万円	100.0%



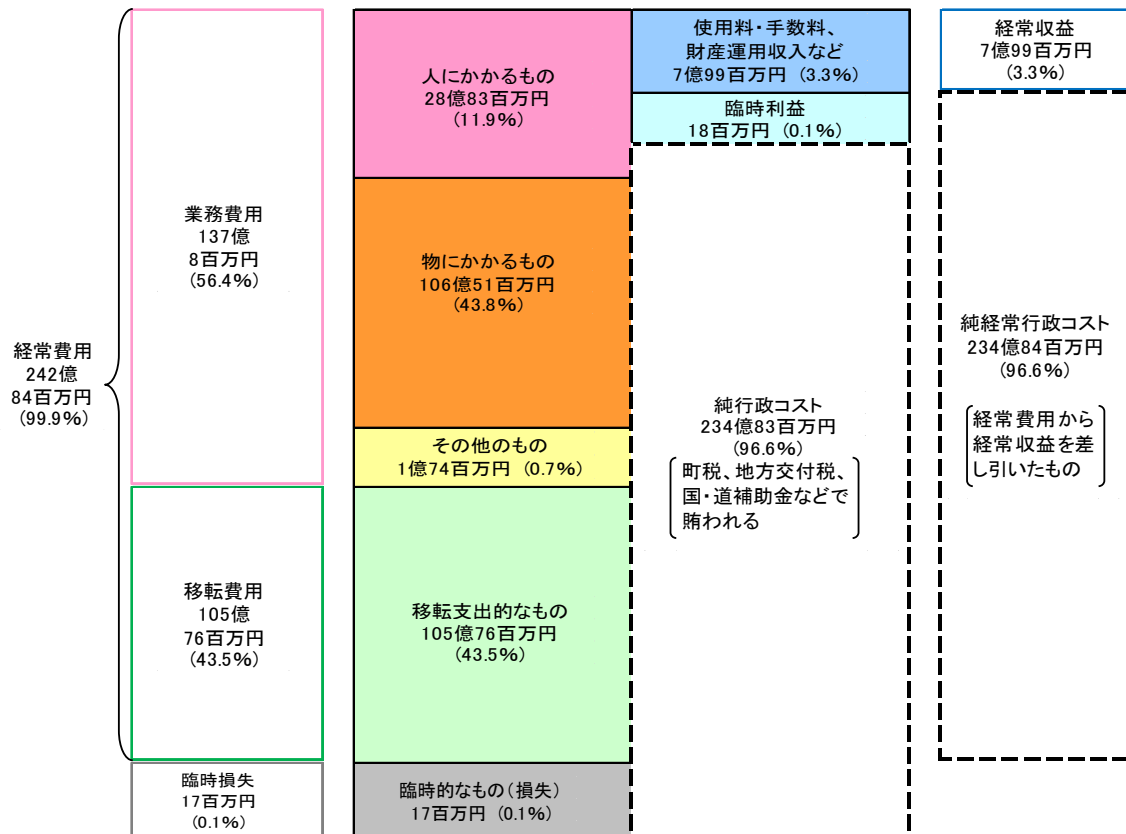
●有形固定資産の内訳は、道路などの「工作物（インフラ）」が36.1%、畑地かんがい施設などの「工作物（事業用）」が25.2%、学校や公営住宅などの「建物（事業用）」が17.0%となっており、これらで全体の約8割を占めています。

## 2 行政コスト計算書の概要

地方公共団体の活動は、資産形成につながる道路、公園、会館、学校などの公共施設整備のほか、医療費の助成、除雪、ごみ処理などの資産形成につながらないサービスも大きな比重を占めています。

行政コスト計算書は、これらの資産形成につながらないサービスに要したコストと、その財源となる使用料・手数料などの収益との関係を表しています。発生主義・複式簿記の考え方にに基づき、減価償却費や退職手当引当金繰入等の非現金支出もコストとして算入し、地方公共団体の1年間のトータルコストを把握することができます。

### ■令和5年度行政コスト計算書



注：( )内は、行政コストに占める構成比を示しています。  
：模式的に示しているため、構成比と面積は一致しません。

- 令和5年度の行政コスト計算書は、「経常費用」が242億84百万円、「経常収益」が7億99百万円となり、差し引き234億84百万円が「純経常行政コスト」となります。
- 「経常費用」と「臨時損失（資産除売却損）」の合計である費用全体から、「経常収益」と「臨時利益（土地の売払い等）」の合計である収益全体を差し引いた「純行政コスト」は234億83百万円となり、これらは町税、地方交付税、国・道補助金などで賄われていることとなります。
- 経常費用の内訳を見ると、物件費や減価償却費などの「物にかかるもの」が43.8%、次に、補助金等や社会保障給付の「移転支出的なもの」が43.5%を占め、人件費などの「人にかかるもの」が11.9%、支払利息などの「その他のもの」が0.7%となっています。

### 3 純資産変動計算書の概要

純資産変動計算書は、貸借対照表の「資産」から「負債」を差し引いた「純資産」の1年間の変動内容を表したものです。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

なお、純資産変動計算書の「本年度末純資産残高」は貸借対照表の「純資産」の金額と一致します。また、「純行政コスト」は、「行政コスト計算書」の純行政コストと一致します。

#### ■令和5年度純資産変動計算書

科 目	金 額
前年度末純資産残高	1,040 億 52 百万円
純行政コスト (△)	△ 234 億 83 百万円
財源	208 億 2 百万円
税収等	139 億 61 百万円
国道補助金	68 億 41 百万円
本年度差額	△ 26 億 81 百万円
無償所管換等	1 億 40 百万円
本年度純資産変動額	△ 25 億 41 百万円
本年度末純資産残高	1,015 億 11 百万円

- 令和5年度は前年度末から本年度末までの間に、純資産が25億41百万円減少しました。
- 「純行政コスト」と「財源」との合計である「本年度差額」は26億81百万円の減少となっています。これは、行政サービスに対するコストの財源不足分を町税、地方交付税、国・道補助金などで賄いきれていないことを示しています。
- 無償で譲渡を受けた固定資産等の「無償所管換等」は、1億40百万円の増となりました。

#### 4 資金収支計算書の概要

資金収支計算書は、1年間の資金（現金）の収支を、「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つに区分して表したものです。

「業務活動収支」は、税金、補助金収入等の経常的な収入で、人件費、物件費等の経常的な活動のための支出を賄えているかどうかを表しています。

「投資活動収支」は、公共施設等の整備や基金の積立て、投資等の投資的な活動に関する支出に対して、国・道補助金や基金の取崩しでどれだけ賄われているかを表しています。

「財務活動収支」は、当年度の地方債等の発行（収入）及び地方債等の償還（支出）の状況を表しています。

また、1年間の資金の収支とは別に、所得税や住民税、社会保険料等の預り金である歳計外現金の1年間の増減額も表しており、これらを合わせた残高を「本年度末現金預金残高」として表しています。

##### ■令和5年度資金収支計算書

科目	金額
業務活動収支	24億61百万円
投資活動収支	△24億71百万円
財務活動収支	△1億28百万円
本年度資金収支額	△1億39百万円
前年度末資金残高	6億29百万円
本年度末資金残高	4億90百万円
前年度末歳計外現金残高	44百万円
本年度歳計外現金増減額	△26百万円
本年度末歳計外現金残高	17百万円
本年度末現金預金残高	5億7百万円

- 令和5年度の資金収支計算書は、1年間に資金が1億39百万円減少し、「本年度末資金残高」は4億90百万円となっています。
- 「業務活動収支」は、収入が支出を上回り24億61百万円の黒字となっています。
- 「投資活動収支」は、公共施設等整備費支出が大きいことから、支出が収入を上回り24億71百万円の赤字となっています。
- 「財務活動収支」は、地方債の償還額が地方債の発行額よりも大きいことから、支出が収入を上回り1億28百万円の赤字となっています。
- 歳計外現金は、1年間に26百万円減少し、「本年度末歳計外現金残高」は17百万円となっています。
- 「本年度末資金残高」と「本年度末歳計外現金残高」を合わせた「本年度末現金預金残高」は5億7百万円となっています。

### Ⅲ 財務書類からわかること

貸借対照表や行政コスト計算書などの数値を用いて、いろいろな角度から財務状況を見ることができます。以下では、一般会計等財務書類の指標を紹介します。

#### 1 町民一人当たり資産額 〈資産形成度〉

町民一人当たりどれくらいの資産があるのかを表します。

項目・計算式	令和4年度	令和5年度
資産額	1,292億8百万円	1,266億3百万円
人口 <sup>注1</sup>	43,268人	42,971人
$\frac{\text{資産額}}{\text{人口}^{\text{注1}}}$	2,986千円/人	2,946千円/人

※人口<sup>注1</sup>：各年度の1月1日現在人口

#### 2 歳入額対資産比率 〈資産形成度〉

これまで形成された資産が当該年度歳入の何年分に相当するかを表します。

項目・計算式	令和4年度	令和5年度
資産額	1,292億8百万円	1,266億3百万円
歳入総額	234億29百万円	253億8百万円
$\frac{\text{資産額}}{\text{歳入総額}}$	5.5年	5.0年

#### 3 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率） 〈資産形成度〉

有形固定資産の減価償却がどの程度進んでいるのかを表します。

項目・計算式	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額 <sup>注2</sup>	2,330億33百万円	2,383億48百万円
有形固定資産合計－土地等 <sup>注3</sup> ＋減価償却累計額 <sup>注2</sup>	3,262億7百万円	3,285億50百万円
$\frac{\text{減価償却累計額}^{\text{注2}}}{\text{有形固定資産合計－土地等}^{\text{注3}} + \text{減価償却累計額}^{\text{注2}}}$	71.4%	72.5%

※減価償却累計額<sup>注2</sup>：減価償却累計額合計から物品減価償却累計額を除いた額  
土地等<sup>注3</sup>：償却資産以外（土地、立木竹、物品及び建設仮勘定）の資産額

#### 4 純資産比率 〈世代間公平性〉

資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいあるかを表します。

項目・計算式	令和4年度	令和5年度
純資産	1,040億52百万円	1,015億11百万円
総資産	1,292億8百万円	1,266億3百万円
$\frac{\text{純資産}}{\text{総資産}}$	80.5%	80.2%

## 5 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率） 〈世代間公平性〉

これまでの資産形成に対して、将来世代がどれくらい負担しなければならないのかを表します。

項目・計算式	令和4年度	令和5年度
地方債残高 <sup>注4</sup>	160億 62百万円	165億 26百万円
公共資産（有形・無形固定資産合計）	1,178億 97百万円	1,150億 57百万円
地方債残高 <sup>注4</sup> 公共資産（有形・無形固定資産合計）	13.6%	14.4%

※地方債残高<sup>注4</sup>：地方債残高(全体)から、臨時財政対策債及び減税補てん債の地方債残高を除いた額

## 6 町民一人当たり負債額 〈持続可能性〉

町民一人当たりどれくらいの負債があるのかを表します。

項目・計算式	令和4年度	令和5年度
負債額	251億 56百万円	250億 92百万円
人口 <sup>注1</sup>	43,268人	42,971人
負債額 人口 <sup>注1</sup>	581千円/人	584千円/人

## 7 基礎的財政収支（プライマリーバランス） 〈持続可能性〉

行政に係る経費を、地方債の返済と借入を除いてどれだけ賄えているのかを表します。

項目・計算式	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 <sup>注5</sup>	23億 74百万円	25億 60百万円
投資活動収支 <sup>注6</sup>	△ 18億 62百万円	△ 22億 25百万円
業務活動収支 <sup>注5</sup> + 投資活動収支 <sup>注6</sup>	5億 12百万円	3億 35百万円

※業務活動収支<sup>注5</sup>：業務活動収支から支払利息支出を除いた額

投資活動収支<sup>注6</sup>：投資活動収支から基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた額

## 8 町民一人当たり行政コスト 〈効率性〉

町民一人当たりどれくらいの経常的な行政コストがかかっているのかを表します。

項目・計算式	令和4年度	令和5年度
純経常行政コスト	222億 65百万円	234億 84百万円
人口 <sup>注1</sup>	43,268人	42,971人
純経常行政コスト 人口 <sup>注1</sup>	515千円/人	547千円/人

## 9 受益者負担の割合（受益者負担比率） 〈自律性〉

行政サービスに対して使用料・手数料等で負担しているのはどれくらいかを表します。

項目・計算式	令和4年度	令和5年度
経常収益	7億 38百万円	7億 99百万円
経常費用	230億 4百万円	242億 84百万円
経常収益 経常費用	3.2%	3.3%

## 貸借対照表

(令和 6年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	123,733,709	固定負債	22,627,847
有形固定資産	115,056,806	地方債	21,155,247
事業用資産	65,816,925	長期未払金	-
土地	14,239,607	退職手当引当金	1,472,600
立木竹	2,924,995	損失補償等引当金	-
建物	50,067,036	その他	-
建物減価償却累計額	△ 30,573,375	流動負債	2,464,569
工作物	45,566,051	1年内償還予定地方債	2,239,893
工作物減価償却累計額	△ 16,563,946	未払金	482
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	206,952
航空機	-	預り金	17,242
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	25,092,416
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	156,557	固定資産等形成分	126,082,377
インフラ資産	49,103,338	余剰分（不足分）	△ 24,571,640
土地	7,172,153		
建物	461,072		
建物減価償却累計額	△ 330,461		
工作物	232,455,914		
工作物減価償却累計額	△ 190,880,668		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	225,328		
物品	1,165,639		
物品減価償却累計額	△ 1,029,096		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	8,676,903		
投資及び出資金	2,901,118		
有価証券	960		
出資金	2,900,158		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	57,270		
長期貸付金	145,012		
基金	5,575,431		
減債基金	-		
その他	5,575,431		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,928		
流動資産	2,869,444		
現金預金	507,369		
未収金	13,590		
短期貸付金	31,332		
基金	2,317,336		
財政調整基金	784,397		
減債基金	1,532,939		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 183		
資産合計	126,603,153	純資産合計	101,510,737
		負債及び純資産合計	126,603,153

## 行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	24,283,734
業務費用	13,708,172
人件費	2,882,805
職員給与費	2,180,103
賞与等引当金繰入額	206,952
退職手当引当金繰入額	54,987
その他	440,764
物件費等	10,650,942
物件費	4,955,148
維持補修費	228,615
減価償却費	5,467,179
その他	-
その他の業務費用	174,424
支払利息	98,764
徴収不能引当金繰入額	235
その他	75,425
移転費用	10,575,562
補助金等	5,810,182
社会保障給付	3,468,556
他会計への繰出金	1,273,712
その他	23,112
経常収益	799,325
使用料及び手数料	479,605
その他	319,720
純経常行政コスト	23,484,409
臨時損失	16,736
災害復旧事業費	-
資産除売却損	16,736
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	18,462
資産売却益	18,462
その他	-
純行政コスト	23,482,683

## 純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日  
至 令和 6年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	104,051,690	128,521,515	△ 24,469,825
純行政コスト (△)	△ 23,482,683		△ 23,482,683
財源	20,802,056		20,802,056
税収等	13,961,353		13,961,353
国県等補助金	6,840,704		6,840,704
本年度差額	△ 2,680,626		△ 2,680,626
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 2,578,811	2,578,811
有形固定資産等の増加		2,813,476	△ 2,813,476
有形固定資産等の減少		△ 5,793,590	5,793,590
貸付金・基金等の増加		1,639,297	△ 1,639,297
貸付金・基金等の減少		△ 1,237,994	1,237,994
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	139,674	139,674	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 2,540,953	△ 2,439,138	△ 101,815
本年度末純資産残高	101,510,737	126,082,377	△ 24,571,640

## 資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	18,689,787
業務費用支出	8,114,225
人件費支出	2,792,227
物件費等支出	5,149,533
支払利息支出	98,764
その他の支出	73,700
移転費用支出	10,575,562
補助金等支出	5,810,182
社会保障給付支出	3,468,556
他会計への繰出支出	1,273,712
その他の支出	23,112
業務収入	21,150,921
税込等収入	13,988,930
国県等補助金収入	6,365,703
使用料及び手数料収入	475,710
その他の収入	320,578
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,461,134
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,961,911
公共施設等整備費支出	2,540,784
基金積立金支出	961,659
投資及び出資金支出	211,502
貸付金支出	247,966
その他の支出	-
投資活動収入	1,490,414
国県等補助金収入	475,000
基金取崩収入	714,839
貸付金元金回収収入	279,298
資産売却収入	21,276
その他の収入	-
投資活動収支	△ 2,471,498
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,166,271
地方債償還支出	2,166,271
その他の支出	-
財務活動収入	2,037,775
地方債発行収入	2,037,775
その他の収入	-
財務活動収支	△ 128,496
本年度資金収支額	△ 138,859
前年度末資金残高	628,986
本年度末資金残高	490,127
前年度末歳計外現金残高	43,584
本年度歳計外現金増減額	△ 26,342
本年度末歳計外現金残高	17,242
本年度末現金預金残高	507,369

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの……………取得原価

##### ② 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10年～50年

工作物 7年～80年

物品 3年～10年

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

##### ② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

##### ③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

#### (6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

##### ① 物品の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

##### ② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として、法人税法基本通達第7章第8節によっています。

### 2 重要な会計方針の変更等

#### (1) 会計方針の変更

該当する事項はありません。

#### (2) 表示方法の変更

該当する事項はありません。

#### (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当する事項はありません。

### 3 重要な後発事象

#### (1) 主要な業務の改廃

該当する事項はありません。

- (2) 組織・機構の大幅な変更  
該当する事項はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正  
該当する事項はありません。
- (4) 重大な災害等の発生  
該当する事項はありません。
- (5) その他重要な後発事象  
該当する事項はありません。

4 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況  
該当する事項はありません。
- (2) 係争中の訴訟等  
該当する事項はありません。
- (3) その他主要な偶発債務  
該当する事項はありません。

5 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

- (1) 対象範囲  
一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。  
一般会計
- (2) 出納整理期間について  
地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- (3) 表示金額単位  
百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- (4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況  
地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。  

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	11.2%
将来負担比率	31.7%
- (5) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額  
利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 14,536千円
- (6) 繰越事業に係る将来の支出予定額  
繰越事業に係る将来の支出予定額 1,219,911千円

6 追加情報（貸借対照表に係るもの）

- (1) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額  
減債基金に係る積立不足額 なし
- (2) 基金借入金（繰替運用）の内容  
基金借入金（繰替運用）残高 なし
- (3) 地方交付税措置のある地方債  
地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 17,282,178千円

(4) 将来負担に関する情報

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	12,841,084千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,375,914千円
将来負担額	31,560,732千円
充当可能基金額	8,452,114千円
特定財源見込額	2,185,299千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	17,282,178千円

7 追加情報（純資産変動計算書に係るもの）

(1) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分  
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）  
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

8 追加情報（資金収支計算書に係るもの）

(1) 基礎的財政収支

335,220千円

(2) 既存の決算情報との関連性

既存の決算情報との関連性

- ① 歳入歳出決算書  
収入（歳入）：25,308,096千円、支出（歳出）：24,817,969千円
- ② 財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額  
収入（歳入）：一千円、支出（歳出）：一千円
- ③ 繰越金に伴う差額  
収入（歳入）：628,986千円、支出（歳出）：一千円
- ④ 資金収支計算書  
収入（歳入）：24,679,110千円、支出（歳出）：24,817,969千円

(3) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支 2,461,134千円

投資活動収入の国県等補助金収入	475,000千円
未収債権額の増加（減少）	△23,354千円
未払債務額の増加（減少）	482千円
その他流動資産の増加（減少）	△1,729千円
その他流動負債の増加（減少）	7千円
減価償却費	△5,467,179千円
賞与等引当金繰入額（増減額）	△35,591千円
退職手当引当金繰入額（増減額）	△54,987千円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	△235千円
徴収不能（引当超過分）	0千円
資産除売却益（損）	△34,174千円

純資産変動計算書の本年度差額 △2,680,626千円

(4) 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	2,400,000千円
一時借入金に係る利子額	306千円

(5) 重要な非資金取引

該当する取引はありません。

# 附属明細書

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

### (1) 資産項目の明細

#### ①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D) - (E)
事業用資産	111,558,316	3,752,883	2,356,953	112,954,246	47,137,321	2,296,852	65,816,925
土地	14,244,241	14,896	19,531	14,239,607			14,239,607
立木竹	2,924,995	0	0	2,924,995			2,924,995
建物	49,719,659	509,379	162,002	50,067,036	30,573,375	1,054,124	19,493,661
工作物	44,561,654	1,224,603	220,206	45,566,051	16,563,946	1,242,728	29,002,105
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	107,767	2,004,005	1,955,214	156,557			156,557
インフラ資産	239,238,379	1,751,805	675,717	240,314,467	191,211,129	3,135,230	49,103,338
土地	7,155,903	16,250	0	7,172,153			7,172,153
建物	426,155	34,917	0	461,072	330,461	9,347	130,611
工作物	231,499,552	994,812	38,450	232,455,914	190,880,668	3,125,883	41,575,246
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	156,769	705,826	637,267	225,328			225,328
物品	1,129,856	41,191	5,408	1,165,639	1,029,096	38,443	136,543
合計	351,926,551	5,545,879	3,038,079	354,434,352	239,377,546	5,470,525	115,056,806

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	8,878,029	16,960,049	3,928,931	964,160	28,179,771	739,970	6,166,014	65,816,925
土地	2,721,349	6,497,212	1,484,621	59,709	420,434	224,436	2,831,847	14,239,607
立木竹	0	0	0	0	2,924,995	0	0	2,924,995
建物	6,005,131	7,436,730	2,200,682	634,087	667,629	494,473	2,054,930	19,493,661
工作物	139,026	2,935,104	227,007	270,364	24,148,751	6,872	1,274,980	29,002,105
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	12,524	91,003	16,620	0	17,963	14,190	4,257	156,557
インフラ資産	48,229,255	3,796	5,345	0	957,730	0	△ 92,788	49,103,338
土地	7,056,957	3,796	5,345	0	198,843	0	△ 92,788	7,172,153
建物	71,547	0	0	0	59,064	0	0	130,611
工作物	40,875,423	0	0	0	699,823	0	0	41,575,246
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	225,328	0	0	0	0	0	0	225,328
物品	6,284	42,895	4,733	228	35,453	14,465	32,485	136,543
合計	57,113,568	17,006,741	3,939,009	964,388	29,172,954	754,435	6,105,711	115,056,806

## 行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	4,502,677	2,347,241	7,781,933	1,279,755	3,751,570	648,282	3,972,276	24,283,734
業務費用	4,234,803	2,159,124	1,420,025	676,605	1,370,877	61,210	3,785,527	13,708,172
人件費	18,282	125,854	63,611	22,060	26,842	19,953	2,606,204	2,882,805
職員給与費	0	0	1,614	3,382	0	0	2,175,107	2,180,103
賞与等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	206,952	206,952
退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	54,987	54,987
その他	18,282	125,854	61,997	18,677	26,842	19,953	169,158	440,764
物件費等	4,212,668	2,031,864	1,352,598	622,791	1,340,146	40,960	1,049,915	10,650,942
物件費	759,667	1,320,557	1,191,246	588,822	233,278	15,830	845,748	4,955,148
維持補修費	88,785	38,823	10,500	1,184	73,595	165	15,563	228,615
減価償却費	3,364,216	672,484	150,852	32,786	1,033,273	24,965	188,604	5,467,179
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の業務費用	3,853	1,406	3,816	31,754	3,890	297	129,409	174,424
支払利息	0	0	0	0	0	0	98,764	98,764
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	235	235
その他	3,853	1,406	3,816	31,754	3,890	297	30,410	75,425
移転費用	267,874	188,117	6,361,907	603,151	2,380,693	587,072	186,748	10,575,562
補助金等	250,475	91,264	1,838,735	477,254	2,380,562	586,562	185,330	5,810,182
社会保障給付	0	93,438	3,375,118	0	0	0	0	3,468,556
他会計への繰出金	0	0	1,147,913	125,799	0	0	0	1,273,712
その他	17,399	3,415	141	98	131	510	1,419	23,112
経常収益	0	0	0	0	0	0	799,325	799,325
使用料及び手数料	0	0	0	0	0	0	479,605	479,605
その他	0	0	0	0	0	0	319,720	319,720
純経常行政コスト	4,502,677	2,347,241	7,781,933	1,279,755	3,751,570	648,282	3,172,950	23,484,409
臨時損失	1,853	0	0	0	14,825	0	58	16,736
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0
資産除売却損	1,853	0	0	0	14,825	0	58	16,736
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益	2,285	164	0	0	0	0	16,013	18,462
資産売却益	2,285	164	0	0	0	0	16,013	18,462
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
純行政コスト	4,502,244	2,347,077	7,781,933	1,279,755	3,766,395	648,282	3,156,996	23,482,683

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
合計	0		0			0	0

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
音更町土地開発公社	5,000	0	0	0	5,000	100.00	0	0	5,000
十勝中部広域水道企業団	995,759	0	0	0	16,510,780	6.03	0	0	995,759
音更町上水道事業	537,451	0	0	0	537,451	100.00	0	0	0
音更町下水道事業	755,726	0	0	0	755,726	100.00	0	0	0
十勝ふるさと市町村圏基金	76,680	0	0	0	900,000	8.52	0	0	76,680
簡易水道事業	410,788	0	0	0	410,788	100.00	0	0	0
合計	2,781,404	0	0	0	19,119,745		0	0	1,077,439

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
北海道曹達（株）	110	0	0	0	1,224,519	0.01	0	0	110	110
(株)北海道畜産公社	850	0	0	0	4,797,630	0.02	0	0	850	850
北海道農業信用基金協会	1,500	0	0	0	20,466,670	0.01	0	0	1,500	1,500
十勝大雪森林組合	50,000	0	0	0	306,085	16.34	0	0	50,000	50,000
北海道市町村職員福祉協会	1,250	0	0	0	196,250	0.64	0	0	1,250	1,250
北海道土地改良事業団体連合会	150	0	0	0	53,630	0.28	0	0	150	150
十勝広域森林組合	510	0	0	0	337,136	0.15	0	0	510	510
十勝川温泉開発（有）	3,550	0	0	0	33,000	10.76	0	0	3,550	3,550
地方公共団体金融機構	4,900	0	0	0	16,602,000	0.03	0	0	4,900	4,900
北海道信用保証協会	1,050	0	0	0	13,793,799	0.01	0	0	1,050	1,050
北海道学校保健会	310	0	0	0	202,700	0.15	0	0	310	310
北海道勤労者信用基金協会	400	0	0	0	500,350	0.08	0	0	400	400
公益財団法人北海道健康づくり財団	12,800	0	0	0	4,000,000	0.32	0	0	12,800	12,800
公益財団法人北海道暴力追放センター	2,500	0	0	0	1,529,210	0.16	0	0	2,500	2,500
公益財団法人とかち財団	32,400	0	0	0	2,524,120	1.28	0	0	32,400	32,400
一般財団法人十勝エコロジーパーク財団	6,200	0	0	0	31,000	20.00	0	0	6,200	6,200
公益財団法人アイヌ民族文化財団	20	0	0	0	100,000	0.02	0	0	20	20
公益財団法人札幌交響楽団	500	0	0	0	320,644	0.16	0	0	500	500
一般財団法人とかち勤労者共済センター	714	0	0	0	30,000	2.38	0	0	714	714
合計	119,714	0	0	0	67,048,742		0	0	119,714	119,714

## ④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	784,397	0	0	0	784,397	0
減債基金	1,532,939	0	0	0	1,532,939	0
観光振興基金	18,503	0	0	0	18,503	0
地域振興基金	3,695,604	620,000	0	0	4,315,604	0
社会教育施設建設基金	51,449	0	0	0	51,449	0
商工業振興基金	171,005	0	0	0	171,005	0
地域福祉基金	17,584	180,000	0	0	197,584	0
役場庁舎耐震改修等基金	16,418	0	0	0	16,418	0
農業振興資金貸付基金	54,775	0	0	172,554	227,329	0
職員住宅建築資金貸付基金	39,791	0	0	113	39,904	0
土地開発基金	288,147	0	0	0	288,147	0
労働福祉基金	12,500	0	0	0	12,500	0
森林環境事業基金	33,217	0	0	0	33,217	0
農業経営支援基金	38,581	0	0	0	38,581	0
学校整備基金	165,191	0	0	0	165,191	0
合計	6,920,100	800,000	0	172,667	7,892,767	0



## ⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
<b>【貸付金】</b>		
第三セクター等		
その他の貸付金		
ウタリ住宅新築等資金貸付金収入	2,380	0
高齢者居室等整備資金貸付金収入	129	0
小計	2,509	0
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
固定資産税	34,021	1,099
町民税（個人＋法人）	12,569	592
学童保育所運営費負担金	3,197	0
保育所運営費負担金	1,377	201
軽自動車税	253	34
その他の未収金		
公営住宅使用料	1,652	0
土地売払収入	1,442	0
公営住宅駐車場使用料	222	0
霊園清掃手数料	28	1
小計	54,761	1,928
合計	57,270	1,928

## ⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
<b>【貸付金】</b>		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
町民税（個人＋法人）	5,493	37
固定資産税	1,813	145
学童保育所運営費負担金	208	0
保育所運営費負担金	194	0
軽自動車税	187	1
その他の未収金		
公営住宅使用料	5,296	0
公営住宅駐車場使用料	388	0
霊園清掃手数料	9	0
小計	13,590	183
合計	13,590	183

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債	その他	
								うち共同発行債	うち住民公募債
【通常分】									
一般公共事業	1,179,687	137,813	542,440	392,873	197,790	46,583	0	0	0
公営住宅建設	1,993,504	159,792	509,897	439,453	539,670	504,484	0	0	0
災害復旧	51,233	12,656	51,233	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	1,967,717	210,302	1,119,091	2,829	396,635	449,163	0	0	0
一般単独事業	9,924,164	904,920	0	3,385,797	4,169,697	2,368,670	0	0	0
その他	1,409,997	156,657	667,250	159,799	433,798	149,150	0	0	0
【特別分】									
臨時財政対策債	6,851,601	648,663	6,478,783	372,818	0	0	0	0	0
減税補てん債	17,236	9,090	17,236	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	23,395,140	2,239,893	9,385,931	4,753,569	5,737,589	3,518,050	0	0	0

② 地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
23,395,140	22,106,887	1,069,715	205,968	6,048	3,318	2,588	617	0.5449

③ 地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
23,395,140	127,000	171,466	307,584	665,933	538,533	6,466,864	10,120,252	4,997,508	0

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：千円)

特定の契約条項が付された地方債残高	契約条項の概要
0	

## ⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	2,852	187	1,111	0	1,928
徴収不能引当金（流動資産）	135	49	0	0	183
投資損失引当金	0	0	0	0	0
退職手当引当金	1,417,613	54,987	0	0	1,472,600
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	171,361	206,952	171,361	0	206,952
合計	1,591,961	262,174	172,472	0	1,681,663

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	産地生産基盤パワーアップ事業(麦・大豆機械導入対策)補助金		499,027	農業機械や乾燥調製施設等の導入に要する経費に対する補助金
	持続的畑作生産体系確立緊急支援事業補助金		87,245	省力作業機械の導入に要する経費に対する補助金
	種子馬鈴しょサンプル選別施設新設事業補助金	音更町農業協同組合	67,600	種子馬鈴しょ選別施設新設に要する経費に対する補助金
	介護・老人福祉施設建設資金借入金償還費補助金	社会福祉法人 音更町柏寿協会	27,562	介護・老人福祉施設の整備
	十勝川温泉集中管理事業補助金	十勝川温泉旅館協同組合	27,495	温泉集中管理施設の設備更新等に要する経費に対する補助金
	その他		158,956	
	計		867,884	
その他の補助金等	麦・大豆生産技術向上事業補助金		647,753	新たな営農技術の導入に要する経費に対する補助金
	とかち広域消防事務組合負担金	とかち広域消防事務組合	575,373	消防署の運営等に係る負担金
	北海道後期高齢者医療広域連合負担金	北海道後期高齢者医療広域連合	465,671	後期高齢者医療制度に係る負担金
	多面的機能支払交付金		243,108	農村地区の地域資源の基礎的保全等を図る共同活動に対する交付金
	十勝圏複合事務組合負担金(清掃事業)	十勝圏複合事務組合	224,523	ごみ処理と処分に係る施設運営等に対する負担金
	その他		2,785,870	
	計		4,942,298	
合計		5,810,182		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	町税		5,526,056	
		地方譲与税		359,777	
		利子割交付金		1,995	
		配当割交付金		18,517	
		株式等譲渡所得割交付金		21,370	
		法人事業税交付金		66,586	
		地方消費税交付金		1,094,928	
		ゴルフ場利用税交付金		17,381	
		自動車税環境性能割交付金		34,886	
		地方特例交付金		45,720	
		地方交付税		5,916,239	
		交通安全対策特別交付金		5,818	
		分担金及び負担金		185,653	
		寄附金		635,369	
		繰入金		28,159	
		諸収入		2,897	
	小計			13,961,353	
	国県等補助金	資本的補助金	投資活動収入として収納した国庫支出金		448,799
			投資活動収入として収納した都道府県支出金		26,201
			計		475,000
		経常的補助金	業務収入として収納した国庫支出金		3,189,755
			業務収入として収納した都道府県支出金		3,175,949
			計		6,365,703
	小計			6,840,704	
	合計			20,802,056	

## (2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	23,482,683	6,365,703	2,037,775	9,333,115	5,746,090
有形固定資産等の増加	2,813,476	475,000	0	2,338,476	0
貸付金・基金等の増加	1,639,297	0	0	1,639,297	0
その他	0	0	0	0	0
合計	27,935,456	6,840,704	2,037,775	13,310,888	5,746,090

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	490,127
合計	490,127